

地方都市での外国人受け入れにおけるローカルガバナンス構造

－愛媛県新居浜市の事例より－

The Structure of the Local Governance for Immigration to the Japanese Local City:

About the Case of Niihama City

徳田剛（大谷大学）・岡井宏文（共愛学園前橋国際大学）

Tsuyoshi TOKUDA (Otani University)

Hirofumi OKAI (Kyoai Gakuen University)

キーワード：地方在住外国人、ローカルガバナンス構造、モスク（マスジド）

1. はじめに

2010年代に入り、全国的に外国人人口が増加していく中で、日本の地方部にやって来て就労・定住する者の数が増加している。その背景として、地方における製造業や農林水産業、医療・介護分野などでの深刻な人手不足があり、それを技能実習生の受け入れなどによって何とか埋めている現状がある。三大都市圏や中部・東海、北関東の製造業集積エリアなどでは外国人集住地域が形成されてから一定期間が経過し、問題を抱えながらも地域での受け入れ態勢の整備やサポート活動の展開が見られる。その一方で、長らく外国人人口が少なく、近年になって急増した地域では、①外国人住民の散住による状況把握およびサポートの難しさ、②国際交流活動への偏重による、多文化共生および外国人支援活動への諸資源（組織・人材・予算・活動経験の蓄積など）の手薄さ、③公的セクターを補う多文化共生・外国人支援を活動目的とする市民団体等の少なさ、などにより、急増する外国人の諸ニーズへの対応や日本人住民への多文化共生意識の醸成が難しいケースが多く見られる（徳田・二階堂・魁生 2019）。

そこで本報告では、愛媛県新居浜市を事例に、地方都市における外国人受け入れ態勢の構築とそこに見られるローカルガバナンス構造を描出し、地方部における外国人受け入れ状況の課題を明らかにする。

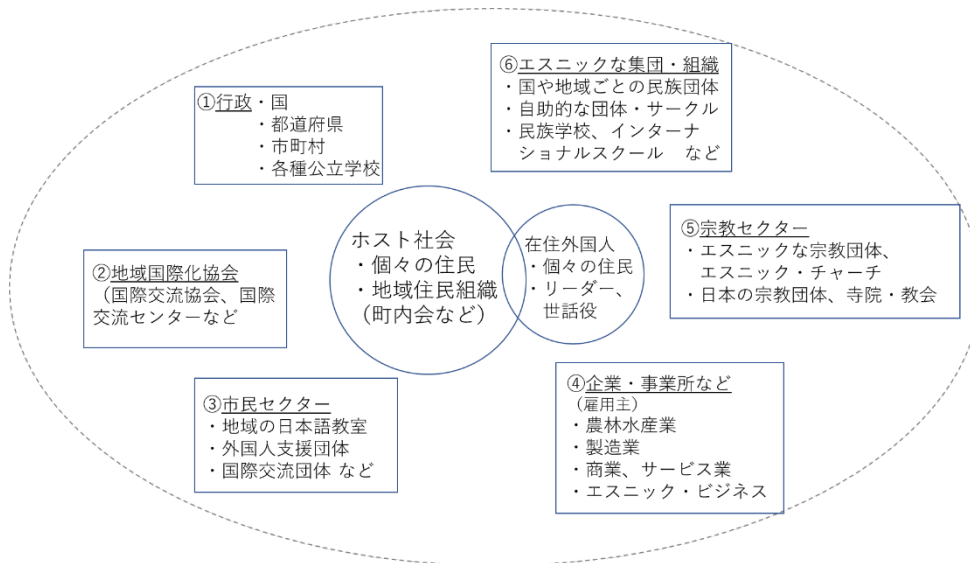
2. 地域概況

愛媛県新居浜市は、東予地方に位置する人口 116,965 人（2021 年 8 月末現在、県内第 3 位）の自治体である。市内の主要産業は製造業で、住友資本による別子銅山の開発・採掘に端を発し、その後も住友系列の各種製造業とともに発展してきた工業都市という位置づけができる。外国人の受け入れについても早くから行われており、1990 年代の南米日系人の受け入れや姉妹都市交流をベースとした中国人研修生（のちに技能実習生）の受け入れを経験している。近年では、市内の各種産業においてベトナム人技能実習生の増加が顕著である（現在は、新型コロナウイルスの影響により受け入れは停滞状況にある）。

3. 新居浜市での外国人受け入れに関するローカルガバナンス構造

本報告では、ホスト社会側の受け入れ態勢を明らかにするために、関連セクターごとに特徴を明らかにするローカルガバナンス構造の視点を導入し、①行政、②地域国際化協会、③市民団体、④企業・事業所、⑤宗教セクター（寺院・教会・モスクなど）、⑥外国人コミュニティ、の 6 つのセクターについてそれぞれ整理する（図を参照）。

①行政の担当課は、新居浜市地域コミュニティ課である。主要業務は自治会関連、国際関連、市民活



動・ボランティア関連であり、国際関連業務の専従職員は3名、うち1名はマレーシア出身の国際交流員である。②新居浜市国際交流協会は、2019年に発足した比較的新しい国際交流協会であり、市のサポートを受けながら多文化共生および外国人支援の業務全般を担当している。

主なものとして相談窓口の設置、日本語教室の開催、日本語教師養成講座の開設、ホームページによる情報発信、パンフレット等の翻訳、通訳の派遣、多文化共生講座の開催、外国語講座の開催、外国人交流イベントの実施などが挙げられる。構成員は事務局長1名（A氏、元日本語教室主宰）とスタッフ1名に加えて、週に数日、市の国際交流員がスタッフとして活動している。③市内には日本語習得支援の市民団体1、国際交流関連の市民団体2の合計3団体が活動している。定住外国人に関連する活動目的を持つ団体はなく、国際交流協会ができるまでは日本語教室が実質的な受け皿となって来た。④外国人に関連する企業・事業所としては、技能実習生の受け入れ先となっている企業や事業所が挙げられる。外国人に関連する⑤宗教セクターと⑥外国人コミュニティには重なりが見られる。在日コリアン住民が集まるプロテスタント系教会、フィリピン系の人たちが集まるカトリック教会の他に、主にインドネシア人の技能実習生がお祈りや宗教行事の際に集まる新居浜モスク（マスジド）がある。これは、日本人のイスラーム指導者（B氏、故人）がキーパーソンとなって地元で設立されたものであり、全国的に増加しつつあるマスジドの中でも地方都市にて活発な活動が見られ、希少な存在といえる。

4. 考察

新居浜市における外国人の増加と多文化化対応については、先に紹介した地方での多文化化対応の難しさ、とりわけ多文化共生・外国人支援等に関する活動資源や担い手の乏しさ（①～③）において、同様の問題を抱えていることが明らかとなった。その一方で、教会やマスジドを拠点としつつ（散住によって形成されづらい）エスニックコミュニティがそこに形成され（⑤、⑥）、それを補っていた。だが、マスジドの運営と新居浜のムスリム・コミュニティを支えていたB氏の死去によってそれらの運営基盤が弱体化した例にみられるように、（地方の多文化化対応によくみられる）諸活動が一部のキーパーソンによる属人的な運営になりやすく、活動の継続のために後継者の育成が不可欠であることも見て取れた。

<参考文献>

徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編、2019、『地方発 外国人住民との地域づくりー多文化共生の現場から』晃洋書房